

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,698,246	14,091,606	17,874,733
経常利益 (千円)	511,493	750,576	488,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,564	509,297	286,749
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	151,884	856,941	83,560
純資産額 (千円)	4,936,976	5,461,053	4,701,531
総資産額 (千円)	17,815,168	18,558,108	17,321,621
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.58	104.56	58.87
自己資本比率 (%)	27.7	29.4	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,847,029	880,577	1,650,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,491	1,010,369	1,376,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,335	675,025	774,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,194,459	2,845,695	2,302,735

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.31	52.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等により、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で海外経済は、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済不安や、中国をはじめ新興国の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。当社グループが属する小売業界においては、実質所得の伸び悩み等によって節約志向は根強く、個人の消費マインドは弱含みに推移し、依然として厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社グループは上場10周年を迎える本年度を更なるビジネスチャンスと捉え、商品力・マーケティング力の強化を図り、安く作り・安く売る体制づくりに取り組み、事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高140億91百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益7億93百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益7億50百万円（前年同期比46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円（前年同期比61.9%増）と増収増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、関東・関西・東海地方を主に、延べ4カ月に亘るテレビCMを放映し、また、WEB戦略の強化、2月から11月に実施した上場10周年記念クーポンプレゼントキャンペーン等の販売促進策並びに訴求力のある販売促進商品が新規顧客の獲得・受注増加に寄与し、売上高は73億14百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、売上総利益率は僅かながら低下したものの増収により売上総利益は増加し、セグメント利益（営業利益）は8億70百万円（前年同期比29.0%増）と増収増益となりました。

商品面では、8月より発売しました上場10周年記念商品『ジョグ軽・秋冬モデル(780円)』は11万足、『ファミッポン(499円)』・『ポアモカ(780円)』はそれぞれ13万足を超えるご注文をいただき、受注をけん引するヒット商品となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数増加を図るため上場10周年記念感謝祭セールや、PB商品を主体とした靴専門店の出店、38回の外部催事を開催する等、PB商品の売上比率拡大に向け精力的に事業展開しましたが、売上高は61億95百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面では、靴および衣料のPB商品売上比率増加による売上総利益率の改善、水道光熱費を主に販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前年同期比2.2%増）と減収増益となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、主要OEM先に対する売上増加および靴小売店向け販売が堅調に推移し、売上高は5億82百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益面では、販売運賃を主に販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収によりこれを吸収し、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比27.2%増）と増収増益となりました。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、13億87百万円増加し、118億68百万円となりました。これは、現金及び預金が14億40百万円、未着商品が2億5百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億50百万円減少し、66億89百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億36百万円増加し、185億58百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億円減少し、46億39百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億33百万円、買掛金が1億16百万円増加し、その他流動負債が5億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億77百万円増加し、84億57百万円となりました。これは、長期借入金が5億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億76百万円増加し、130億97百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、7億59百万円増加し、54億61百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が3億41百万円増加、利益剰余金が4億11百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し29.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加し、28億45百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億80百万円（前年同四半期は18億47百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億50百万円の計上、売上債権3億11百万円の減少、仕入債務1億21百万円の増加、たな卸資産1億44百万円の増加、法人税等の支払額1億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億10百万円（前年同四半期は14億77百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出53億円、定期預金の払戻による収入44億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億75百万円（前年同四半期は19百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入27億50百万円、長期借入金の返済による支出19億22百万円、配当金の支払額97百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,500	48,695	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,695	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,835	6,746,095
受取手形及び売掛金	1,166,498	851,407
商品	3,688,858	3,629,015
未着商品	62,836	267,978
貯蔵品	16,651	15,996
繰延税金資産	183,069	17,411
その他	74,228	355,940
貸倒引当金	16,298	15,096
流動資産合計	10,481,679	11,868,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,067,752	2,925,600
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	239,503	250,954
有形固定資産合計	6,464,822	6,334,121
無形固定資産	215,059	180,760
投資その他の資産	1 160,060	1 174,477
固定資産合計	6,839,942	6,689,359
資産合計	17,321,621	18,558,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,182	1,056,068
1年内返済予定の長期借入金	2,193,112	2,426,456
未払法人税等	84,578	179,658
賞与引当金	141,823	78,813
役員賞与引当金	-	5,285
ポイント引当金	42,541	55,892
その他	1,338,532	836,994
流動負債合計	4,739,771	4,639,167
固定負債		
長期借入金	7,387,611	7,981,863
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	135,338	143,232
資産除去債務	31,488	31,916
その他	312,312	287,307
固定負債合計	7,880,318	8,457,887
負債合計	12,620,090	13,097,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,368,616	3,780,494
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	4,817,054	5,228,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	12,654
繰延ヘッジ損益	138,365	203,158
為替換算調整勘定	21,035	16,308
その他の包括利益累計額合計	115,523	232,121
純資産合計	4,701,531	5,461,053
負債純資産合計	17,321,621	18,558,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,698,246	14,091,606
売上原価	7,834,217	7,990,203
売上総利益	5,864,029	6,101,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,705,079	1,652,690
貸倒引当金繰入額	10,292	12,393
ポイント引当金繰入額	38,838	80,875
給料手当及び賞与	1,491,025	1,471,776
賞与引当金繰入額	78,492	78,813
その他	1,983,040	2,011,756
販売費及び一般管理費合計	5,306,768	5,308,305
営業利益	557,260	793,098
営業外収益		
受取利息	5,508	4,017
受取配当金	1,252	1,350
デリバティブ評価益	-	31,418
為替差益	22,810	-
その他	22,872	19,815
営業外収益合計	52,443	56,602
営業外費用		
支払利息	83,613	77,770
その他	14,597	21,353
営業外費用合計	98,210	99,124
経常利益	511,493	750,576
特別損失		
減損損失	40,770	-
特別損失合計	40,770	-
税金等調整前四半期純利益	470,723	750,576
法人税、住民税及び事業税	102,850	232,879
法人税等調整額	53,308	8,400
法人税等合計	156,159	241,279
四半期純利益	314,564	509,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,564	509,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	314,564	509,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,386	10,847
繰延ヘッジ損益	152,623	341,523
為替換算調整勘定	668	4,726
その他の包括利益合計	162,679	347,644
四半期包括利益	151,884	856,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,884	856,941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	470,723	750,576
減価償却費	230,126	248,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,121	1,206
賞与引当金の増減額(は減少)	61,822	63,010
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,625	5,285
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,027	13,351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,740	7,893
受取利息及び受取配当金	6,760	5,367
支払利息	83,613	77,770
為替差損益(は益)	22	1,474
減損損失	40,770	-
売上債権の増減額(は増加)	336,492	311,996
たな卸資産の増減額(は増加)	936,573	144,644
仕入債務の増減額(は減少)	80,746	121,847
その他	28,411	237,705
小計	2,150,121	1,084,023
利息及び配当金の受取額	7,198	5,458
利息の支払額	83,565	76,664
法人税等の支払額	226,726	132,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,029	880,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,900	5,300,700
定期預金の払戻による収入	1,700,000	4,403,400
有形固定資産の取得による支出	114,002	26,201
有形固定資産の売却による収入	84,146	-
無形固定資産の取得による支出	44,873	84,703
投資有価証券の取得による支出	2,210	2,244
投資有価証券の売却による収入	-	1,819
その他	348	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,491	1,010,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	1,936,263	1,922,404
配当金の支払額	97,631	97,175
その他	46,769	55,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,335	675,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	2,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,095	542,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,363	2,302,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,194,459	1 2,845,695

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後 に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	14,728千円	14,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	6,297,259千円	6,746,095千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,102,800千円	3,900,400千円
現金及び現金同等物	3,194,459千円	2,845,695千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,865,015	6,320,322	512,908	13,698,246		13,698,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	6,865,015	6,320,322	512,908	13,698,246		13,698,246
セグメント利益	674,331	105,851	75,186	855,370	298,109	557,260

(注) 1 セグメント利益の調整額 298,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

・ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,314,137	6,195,187	582,281	14,091,606		14,091,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,314,137	6,195,187	582,281	14,091,606		14,091,606
セグメント利益	870,208	108,170	95,609	1,073,988	280,890	793,098

(注) 1 セグメント利益の調整額 280,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円58銭	104円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,564	509,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,564	509,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。